

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成14年度 (平成15年3月31日)		平成15年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		263,174		415,890	
2. 受取手形及び売掛金		840,408		810,469	
3. 有価証券		20,811		1,039	
4. たな卸資産		595,984		521,126	
5. リース債権 (1年以内)		61,951		—	
6. 繰延税金資産		115,900		103,449	
7. その他		181,027		169,532	
8. 貸倒引当金		△7,615		△5,931	
流動資産合計		2,071,640	49.0	2,015,574	52.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物及び構築物	※4	327,343		276,259	
2. 機械装置		285,809		187,217	
3. 工具器具及び備品		214,997		185,462	
4. 土地	※3,4	133,806		134,217	
5. 建設仮勘定		28,597		19,868	
有形固定資産合計		990,552	23.5	803,023	20.8
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		150,681		142,530	
2. 連結調整勘定		97,937		66,045	
3. その他		12,964		11,354	
無形固定資産合計		261,582	6.2	219,929	5.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	438,149		556,205	
2. リース債権		115,392		—	
3. 繰延税金資産		233,269		89,868	
4. その他		120,254		184,303	
5. 貸倒引当金		△5,477		△3,313	
投資その他の資産合計		901,587	21.3	827,063	21.4
固定資産合計		2,153,721	51.0	1,850,015	47.9
資産合計		4,225,361	100.0	3,865,589	100.0

区分	注記 番号	平成14年度 (平成15年3月31日)		平成15年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		716,842		796,915	
2. 短期借入金	※4	405,865		213,132	
3. コマーシャルペーパー		4,000		—	
4. 1年以内に償還予定の社債		96,226		169,617	
5. 未払法人税等		30,880		26,744	
6. 未払費用		331,485		316,404	
7. その他		179,926		195,250	
流動負債合計		1,765,224	41.8	1,718,062	44.5
II 固定負債					
1. 社債		874,868		705,785	
2. 長期借入金	※4	382,810		188,587	
3. 退職給付引当金		125,475		79,200	
4. 電子計算機買戻損失引当金		75,047		68,214	
5. リサイクル費用引当金		—		750	
6. 繰延税金負債		11,953		6,054	
7. 再評価に係る繰延税金負債		570		548	
8. その他		72,468		80,752	
固定負債合計		1,543,191	36.5	1,129,890	29.2
負債合計		3,308,415	78.3	2,847,952	73.7
少数株主持分		214,556	5.1	190,460	4.9
資本の部					
I 資本金	※6	324,624	7.7	324,624	8.4
II 資本剰余金		519,720	12.3	455,963	11.8
III 利益剰余金		△60,718	△1.5	△35,734	△0.9
IV 土地再評価差額金		3,938	0.1	3,453	0.1
V その他有価証券評価差額金		2,152	0.0	149,629	3.8
VI 為替換算調整勘定		△86,517	△2.0	△69,901	△1.8
VII 自己株式	※7	△809	△0.0	△857	△0.0
資本合計		702,390	16.6	827,177	21.4
負債、少数株主持分及び資本合計		4,225,361	100.0	3,865,589	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)
I 売上高			4,617,580	100.0		4,766,888	100.0
II 売上原価			3,328,261	72.1		3,460,932	72.6
売上総利益			1,289,319	27.9		1,305,956	27.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,188,892	25.7		1,155,614	24.2
営業利益			100,427	2.2		150,342	3.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		8,495			6,668		
2. 持分法による投資利益		570			—		
3. 雑収入		29,730	38,795	0.8	25,267	31,935	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		29,899			23,331		
2. コマーシャルペーパー 利息		14			—		
3. 持分法による投資損失		—			862		
4. 為替差損		5,710			6,972		
5. 退職給付積立不足償却 額		43,901			56,943		
6. 雑支出		47,314	126,838	2.7	44,399	132,507	2.8
経常利益			12,384	0.3		49,770	1.0
VI 特別利益							
1. 厚生年金基金代行返上 益		—			146,532		
2. 投資有価証券売却益		29,362			134,624		
3. 固定資産売却益		—			13,649		
4. 事業譲渡益	※3	14,536	43,898	0.9	—	294,805	6.2
VII 特別損失							
1. 事業構造改善費用	※4	151,486			164,202		
2. HDD訴訟関連費用	※5	—			10,220		
3. 災害損失	※6	—			4,700		
4. 製品不具合対策費用	※7	30,600			—		
5. 投資有価証券等評価損	※8	21,802			—		
6. その他	※9	—	203,888	4.4	8,435	187,557	3.9
税金等調整前当期純利 益			—	—		157,018	3.3
税金等調整前当期純損 失			147,606	3.2		—	—
法人税、住民税及び事 業税		36,188			34,125		
法人税等調整額		△64,977	△28,789	△0.6	58,085	92,210	2.0
少数株主利益又は少数 株主損失 (△)			3,249	0.0		15,104	0.3
当期純利益			—	—		49,704	1.0
当期純損失			122,066	2.6		—	—

③【連結剰余金計算書】

		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			519,720		519,720
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	16	16
III 資本剰余金減少高					
持分法適用関連会社の減少に伴う減少高		—	—	63,773	63,773
IV 資本剰余金期末残高			519,720		455,963
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			76,176		△60,718
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	49,704	
2. 持分変動に伴う増加高他		—	—	3,606	53,310
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		122,066		—	
2. 配当金		5,005		—	
3. 役員賞与		598		620	
4. 持分法適用関連会社の減少に伴う減少高		—		27,706	
5. 持分変動に伴う減少高他		9,225	136,894	—	28,326
IV 利益剰余金期末残高			△60,718		△35,734

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△純損失)		△147,606	157,018
減価償却費及び連結調整勘定償却額		343,285	292,949
引当金の繰入額 (△取崩額)		△7,534	13,388
受取利息及び受取配当金		△8,495	△6,668
支払利息及びコマーシャルペーパー利息		29,913	23,331
持分法による投資損失 (△利益)		△570	862
固定資産廃却損		53,855	30,714
厚生年金基金代行返上益の控除		—	△146,532
売上債権の減少額 (△増加額)		63,246	△101,803
たな卸資産の減少額 (△増加額)		39,538	42,637
買掛債務の増加額 (△減少額)		△60,500	158,327
その他		△132,131	△107,820
小計		173,001	356,403
利息及び配当金の受取額		14,704	9,121
利息の支払額		△30,920	△24,142
法人税等の支払額		△38,988	△37,337
営業活動によるキャッシュ・フロー		117,797	304,045
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△163,503	△141,596
有形固定資産の売却による収入		91,779	47,841
無形固定資産の取得による支出		△66,524	△59,423
投資有価証券の取得による支出		△34,279	△47,205
投資有価証券の売却による収入		98,303	269,110
その他		9,809	△1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		△64,415	67,389

		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△減少額)		△105,167	△76,741
長期借入による収入		83,870	49,245
長期借入金の返済による支出		△89,234	△93,751
社債の発行による収入		274,745	7,905
社債の償還による支出		△133,545	△104,125
配当金の支払額		△5,005	—
その他	※1	△92,901	△22,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		△67,237	△239,902
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,230	△3,199
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△17,085	128,333
VI 現金及び現金同等物の期首残高		299,418	282,333
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	3,160
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		282,333	413,826

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本連結財務諸表は、主要な子会社487社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加26社、減少33社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>なお主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社) ……………10社</p> <p>富士通 I T プロダクツ 富士通インターコネクトテクノロジー(株) 富士通東京アプリケーションズ(株) Fujitsu Espana, S.A. Fujitsu Enabling Software Technology GmbH Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社3社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社 他</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) ……………16社</p> <p>富士通コンポーネント(株)の連結子会社14社 富士通カンタムデバイス(株)の連結子会社2社</p> <p>(清算等により減少した会社) ……31社</p> <p>富士通シンター(株) Fujitsu Business Communication Systems, Inc. Teamware Group Holding Oy Fujitsu Microelectronics Israel Ltd. Fujitsu Nordic AB Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社2社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社18社 Fujitsu PC Corporationの連結子会社3社 他</p>	<p>本連結財務諸表は、主要な子会社455社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加32社、減少64社で、主な増減は以下のとおりであります。</p> <p>なお主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社) ……………6社</p> <p>Fujitsu Microelectronics Holding, Inc. 台湾富士通科技股份有限公司 富士通微電子(上海)有限公司 Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社1社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社 他</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) ……………26社</p> <p>富士通テン(株)の連結子会社24社 富士通多媒体部品(蘇州)有限公司 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社1社</p> <p>(清算・売却等により減少した会社) ……52社</p> <p>F D K(株) 富士通リース(株) 富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ(株) Fujitsu Microelectronics, Inc. Fujitsu Europe Telecom R&D Centre Ltd. Fujitsu Telecom Deutschland GmbH Fujitsu IT Holdings, Inc.の連結子会社30社 Fujitsu Services Holdings PLCの連結子会社12社 他</p>

項目	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																							
		(合併により減少した会社) ……2社	(合併により減少した会社) ……12社																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FDK(株)</td> <td rowspan="2">FDK(株)</td> </tr> <tr> <td>いわき電子(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通日立プラズマディスプレイ(株)</td> <td rowspan="2">富士通日立プラズマディスプレイ(株)</td> </tr> <tr> <td>九州エフ・エイチ・ピー(株)</td> </tr> </tbody> </table>	(旧)	(新)	FDK(株)	FDK(株)	いわき電子(株)	富士通日立プラズマディスプレイ(株)	富士通日立プラズマディスプレイ(株)	九州エフ・エイチ・ピー(株)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(旧)</th> <th>(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)富士通東北エレクトロニクス</td> <td rowspan="3">富士通インテグレートッドマイクロテクノロジー(株) (株)富士通東北エレクトロニクスが商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)九州富士通エレクトロニクス</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通宮城エレクトロニクス</td> </tr> <tr> <td>富士通ヴィエルエスアイ(株)の一部</td> <td rowspan="4">富士通ネットワークテクノロジーズ(株) (富士通コミュニケーション・システムズ(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>富士通コミュニケーション・システムズ(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通デジタル・テクノロジー(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株)</td> </tr> <tr> <td>富士通九州デジタル・テクノロジー(株)</td> <td rowspan="2">(株)富士通北海道システムズ (株)富士通北海道システムエンジニアリングが商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通北海道システムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通東北海道システムエンジニアリング</td> <td rowspan="2">(株)富士通コンピュータテクノロジーズ (株)富士通プログラム技研が商号変更)</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通プログラム技研</td> </tr> <tr> <td>(株)富士通コンピュータテクノロジー</td> <td rowspan="2">Fujitsu Computer Systems Corporation</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Computer Systems Corporation</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu PC Corporation</td> <td rowspan="2">台湾富士通股份有限公司</td> </tr> <tr> <td>台湾富士通股份有限公司</td> </tr> <tr> <td>富士通国際股份有限公司</td> <td rowspan="2">Fujitsu Do Brasil Ltda.</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Do Brasil Ltda.</td> </tr> <tr> <td>Fujitsu Computer Brasil Ltda.</td> <td rowspan="2">FKL Solution Service Ltd.</td> </tr> <tr> <td>FKL Solution Service Ltd.</td> </tr> <tr> <td>FKL Software Engineering Ltd.</td> <td>FKL Software Engineering Ltd.</td> </tr> </tbody> </table>	(旧)	(新)	(株)富士通東北エレクトロニクス	富士通インテグレートッドマイクロテクノロジー(株) (株)富士通東北エレクトロニクスが商号変更)	(株)九州富士通エレクトロニクス	(株)富士通宮城エレクトロニクス	富士通ヴィエルエスアイ(株)の一部	富士通ネットワークテクノロジーズ(株) (富士通コミュニケーション・システムズ(株)が商号変更)	富士通コミュニケーション・システムズ(株)	富士通デジタル・テクノロジー(株)	富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株)	富士通九州デジタル・テクノロジー(株)	(株)富士通北海道システムズ (株)富士通北海道システムエンジニアリングが商号変更)	(株)富士通北海道システムエンジニアリング	(株)富士通東北海道システムエンジニアリング	(株)富士通コンピュータテクノロジーズ (株)富士通プログラム技研が商号変更)	(株)富士通プログラム技研	(株)富士通コンピュータテクノロジー	Fujitsu Computer Systems Corporation	Fujitsu Computer Systems Corporation	Fujitsu PC Corporation	台湾富士通股份有限公司	台湾富士通股份有限公司	富士通国際股份有限公司	Fujitsu Do Brasil Ltda.	Fujitsu Do Brasil Ltda.	Fujitsu Computer Brasil Ltda.	FKL Solution Service Ltd.	FKL Solution Service Ltd.	FKL Software Engineering Ltd.	FKL Software Engineering Ltd.
(旧)	(新)																																								
FDK(株)	FDK(株)																																								
いわき電子(株)																																									
富士通日立プラズマディスプレイ(株)	富士通日立プラズマディスプレイ(株)																																								
九州エフ・エイチ・ピー(株)																																									
(旧)	(新)																																								
(株)富士通東北エレクトロニクス	富士通インテグレートッドマイクロテクノロジー(株) (株)富士通東北エレクトロニクスが商号変更)																																								
(株)九州富士通エレクトロニクス																																									
(株)富士通宮城エレクトロニクス																																									
富士通ヴィエルエスアイ(株)の一部	富士通ネットワークテクノロジーズ(株) (富士通コミュニケーション・システムズ(株)が商号変更)																																								
富士通コミュニケーション・システムズ(株)																																									
富士通デジタル・テクノロジー(株)																																									
富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株)																																									
富士通九州デジタル・テクノロジー(株)	(株)富士通北海道システムズ (株)富士通北海道システムエンジニアリングが商号変更)																																								
(株)富士通北海道システムエンジニアリング																																									
(株)富士通東北海道システムエンジニアリング	(株)富士通コンピュータテクノロジーズ (株)富士通プログラム技研が商号変更)																																								
(株)富士通プログラム技研																																									
(株)富士通コンピュータテクノロジー	Fujitsu Computer Systems Corporation																																								
Fujitsu Computer Systems Corporation																																									
Fujitsu PC Corporation	台湾富士通股份有限公司																																								
台湾富士通股份有限公司																																									
富士通国際股份有限公司	Fujitsu Do Brasil Ltda.																																								
Fujitsu Do Brasil Ltda.																																									
Fujitsu Computer Brasil Ltda.	FKL Solution Service Ltd.																																								
FKL Solution Service Ltd.																																									
FKL Software Engineering Ltd.	FKL Software Engineering Ltd.																																								
		他																																							

項目	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Ten Corp. of America 他</p>	<p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Devices Singapore Pte. Ltd. 他</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は29社であります。</p> <p>(関連会社) ……………29社 (主な持分法適用会社)</p> <p>ファナック(株) (株)アドバンテスト (株)富士通ゼネラル ジャパンケーブルネットホールディングス(株) エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株) 神田通信工業(株) (株)シーエス・ワウワウ (株)エフ・エフ・シー 都築通信技術(株) (株)センターシステムサービス Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. Teamware Group Oy Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社9社 Fujitsu IT Holdings, Inc.の持分法適用会社1社 他</p> <p>当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がFujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社2社、富士通コンポーネント(株)の持分法適用会社1社を含む4社、減少はファイナンシャル・ネットワーク・テクノロジーズ(株)、Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社2社の計3社であります。</p>	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は32社であります。</p> <p>(関連会社) ……………32社 (主な持分法適用会社)</p> <p>F D K(株) (株)アドバンテスト (株)富士通ゼネラル ジャパンケーブルネットホールディングス(株) エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株) (株)シーエス・ワウワウ (株)エフ・エフ・シー 富士通リース(株) 新日石インフォテクノ(株) 都築通信技術(株) (株)センターシステムサービス FASL LLC Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. Teamware Group Oy Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社9社 Fujitsu IT Holdings, Inc.の持分法適用会社1社 他</p> <p>当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がF D K(株)、富士通リース(株)、新日石インフォテクノ(株)、FASL LLC、他1社の計5社、減少はファナック(株)、神田通信工業(株)の2社であります。</p>

項目	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Fujitsu Ten Corp. of America 他</p> <p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 Fujitsu Devices Singapore Pte. Ltd. 他</p> <p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>
<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>以下の12月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。 (連結子会社) 北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(上海)有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通(西安)系統工程有限公司</p> <p>(持分法適用関連会社) 富士通コンポーネント㈱の持分法適用会社1社 Evolium S. A. S.</p> <p>上記会社のうち、富士通(上海)有限公司については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>	<p>以下の12月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。 (連結子会社) 北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(中国)信息系統有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通(西安)系統工程有限公司 富士通微電子(上海)有限公司 富士通テン㈱の連結子会社2社 富士通多媒体部品(蘇州)有限公司</p> <p>(持分法適用関連会社) 富士通コンポーネント㈱の持分法適用会社1社 FASL LLC Evolium S. A. S.</p> <p>上記会社のうち、富士通(中国)信息系統有限公司、富士通微電子(上海)有限公司、富士通多媒体部品(蘇州)有限公司及びFASL LLCについては、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っておりません。</p>

項目	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法 製品……主に移動平均法による原価法 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法 製品……主に移動平均法による原価法 仕掛品…主に個別法又は総平均法による原価法 材料……主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
(7) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="518 301 740 355">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="740 301 946 355">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="518 355 740 410">1. 先物取引</td> <td data-bbox="740 355 946 410"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 410 740 465">2. 先渡取引</td> <td data-bbox="740 410 946 465"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 465 740 519">3. オプション取引</td> <td data-bbox="740 465 946 519" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 519 740 574">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 574 740 628">5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 628 740 683">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 683 740 738"></td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引		2. 先渡取引		3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="994 301 1216 355">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1216 301 1422 355">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="994 355 1216 410">1. 先物取引</td> <td data-bbox="1216 355 1422 410"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="994 410 1216 465">2. 先渡取引</td> <td data-bbox="1216 410 1422 465"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="994 465 1216 519">3. オプション取引</td> <td data-bbox="1216 465 1422 519" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="994 519 1216 574">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="994 574 1216 628">5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td data-bbox="994 628 1216 683">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="994 683 1216 738"></td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引		2. 先渡取引		3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引	
	ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
1. 先物取引																										
2. 先渡取引																										
3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務																									
4. スワップ取引																										
5. 複合取引*																										
*1~4の要素を2つ以上含む取引																										
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
1. 先物取引																										
2. 先渡取引																										
3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務																									
4. スワップ取引																										
5. 複合取引*																										
*1~4の要素を2つ以上含む取引																										
③ ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。	③ ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。																									

項目	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>1株当たり情報</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後適用となったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度より適用となったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報への影響は軽微であります。</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定については、投資の実態に即し、20年以内で償却しております。</p>	<p>連結調整勘定については、投資の実態に即し、20年以内で償却しております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分をもとに作成しております。</p>	<p>連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分をもとに作成しております。</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

摘要	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,212,227百万円	1,960,940百万円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	投資有価証券 282,546百万円	投資有価証券 157,993百万円
※3. 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……………△82百万円</p>	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……………△153百万円</p>
※4. 担保資産及び担保付債務		
担保資産残高 (主な担保資産)	18,026百万円	6,362百万円
	<ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 9,122 ・土地 7,650 	<ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 3,222 ・土地 2,774
担保付債務残高 (主な担保付債務)	9,270百万円	4,066百万円
	<ul style="list-style-type: none"> ・長期借入金 6,325 ・短期借入金 2,945 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期借入金 3,233 ・短期借入金 833
5. 保証債務		
保証債務残高 (主な被保証先)	39,001百万円	50,028百万円
	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の住宅ローン 16,900 ・中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット 4,345 <p>上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・FASL LLC及びその子会社の銀行等借入金 26,162 ・従業員の住宅ローン 12,508 <p>上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>
※6. 発行済株式総数	普通株式 2,001百万株	普通株式 2,001百万株
※7. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式数	普通株式 1百万株	普通株式 1百万株

(連結損益計算書関係)

摘要	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当	311,000百万円	従業員給料手当
	研究開発費	285,735	研究開発費	250,910
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		285,735百万円		250,910百万円
※3. 事業譲渡益	システム向けプリンタ事業の一部を富士ゼロックス株式会社へ譲渡したことに伴う譲渡益であります。		—————	
※4. 事業構造改善費用	構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。		以下の事業構造改革に係る費用であります。 ・北米を中心としたグローバルな事業構造再編に伴う人員の削減及び資産処分等の費用並びにのれん代の一括償却費用等 75,775百万円 ・国内ソフトウェア・サービスビジネスの基本構造の見直しに伴う回収可能性の厳格化に係る費用 68,316百万円 ・各子会社における事業構造改革に伴う人員の削減及び資産処分等の費用 20,111百万円	
※5. HDD訴訟関連費用	—————		当社製HDD（小型磁気ディスク装置）の製品不具合に関する米国での集団訴訟の和解金その他の訴訟関連費用及びその他の顧客対応費用であります。	
※6. 災害損失	—————		平成15年5月26日に発生した宮城県沖の地震により被害を受けた設備の修繕費用等であります。	
※7. 製品不具合対策費用	当社製HDD（小型磁気ディスク装置）の不具合に係る交換費用であります。		—————	
※8. 投資有価証券等評価損	投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。		—————	
※9. その他	—————		平成15年4月1日より社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴う負担方法変更の影響額であります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	※1. 財務活動によるキャッシュ・フロー その他	主に事業構造改革に伴うリース債務等の 支払額であります。		—————
2. 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金	263,174百万円	現金及び預金	415,890百万円
	有価証券	20,811	有価証券	1,039
	満期日が3ヶ月を超え る預金及び有価証券	△1,652	満期日が3ヶ月を超え る預金及び有価証券	△3,103
	現金及び現金同等物	282,333	現金及び現金同等物	413,826
3. 重要な非資金取引の内 容	ファイナンス・リース 取引に係る資産の取得 額	32,696百万円	ファイナンス・リース 取引に係る資産の取得 額	32,084百万円
			関連会社に対する現物 出資	63,949
4. 株式の売却等により連 結子会社でなくなった 会社の資産及び負債の 主な内訳	—————		株式の売却等により連結子会社から持分 法適用関連会社へ移行した会社における 持分法移行時の資産及び負債内訳は次の とおりであります。	
			流動資産	146,751百万円
			固定資産	335,255
			資産合計	482,006
			流動負債	205,804
			固定負債	168,412
			負債合計	374,216

(リース取引関係)

摘要	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	1. オペレーティング・リ ース取引 (借手側)	未経過リース料		未経過リース料
	1年以内	8,672百万円	1年以内	10,821百万円
	1年超	24,387	1年超	50,398
	合計	33,059百万円	合計	61,219百万円
2. オペレーティング・リ ース取引 (貸手側)	未経過リース料		—————	
	1年以内	278百万円		

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	平成14年度 (平成15年3月31日)			平成15年度 (平成16年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社債	500	501	1	1,112	1,126	14
その他	500	511	11	500	505	5
小計	1,000	1,012	12	1,612	1,631	19
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
社債	509	494	△15	299	297	△2
その他	—	—	—	297	297	—
小計	509	494	△15	596	594	△2
合計	1,509	1,506	△3	2,208	2,225	17

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成14年度 (平成15年3月31日)			平成15年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	22,682	35,070	12,388	53,265	307,253	253,988
債券他	145	153	8	1,847	1,960	113
小計	22,827	35,223	12,396	55,112	309,213	254,101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	52,743	44,302	△8,441	4,279	3,331	△948
債券他	3,644	3,456	△188	5,403	5,347	△56
小計	56,387	47,758	△8,629	9,682	8,678	△1,004
合計	79,214	82,981	3,767	64,794	317,891	253,097

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,065	2,780	135	36,630	10,975	103

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券		
社債	—	16,998
その他有価証券		
株式	70,128	61,251
コマーシャルペーパー	19,999	499

5 保有目的を変更した有価証券

従来「関連会社株式」として保有していたファナック株式会社の株式は、当連結会計年度において同社株式を一部売却したことに伴い、「その他有価証券」に変更しております。また、当連結会計年度末に保有する同社株式について時価評価を行った結果、時価と取得原価との差額218,206百万円を投資有価証券に計上しております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	平成14年度 (平成15年3月31日)			平成15年度 (平成16年3月31日)		
	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超 (百万円)
債券						
社債他	805	7,318	8,027	1,029	26,090	122
合計	805	7,318	8,027	1,029	26,090	122

(デリバティブ取引関係)

平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

平成14年度
(自 平成14年 4月 1日
至 平成15年 3月31日)

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的には行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

平成15年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

平成15年度
(自 平成15年 4月 1日
至 平成16年 3月31日)

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的には行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社は、退職給付信託を設定しております。

当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、代行部分の将来分支給義務免除の申請を行っていましたが、平成16年3月23日に厚生労働大臣から認可を受けました。また、平成11年1月より退職金制度の一部について段階的に年金制度に移行しており、当連結会計年度末時点では、60歳定年退職者の退職金の全額及び50歳以上の退職者の退職金の3/4を厚生年金基金制度から支給することとしております。

2 退職給付債務に関する事項

国内制度

	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	△1,677,032	△1,209,288
(2) 年金資産	809,565	799,058
(うち、退職給付信託における年金資産)	(120,334)	(205,850)
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△867,467	△410,230
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	183,011	98,874
(5) 未認識数理計算上の差異	658,079	335,285
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△69,840	△682
(7) 前払退職給付費用	△29,258	△102,447
(8) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	△125,475	△79,200

平成14年度
(平成15年3月31日)

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

平成15年度
(平成16年3月31日)

(注) 1 厚生年金基金の代行部分に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識しました。
なお、平成16年3月31日現在において、測定された年金資産の返還相当額は、310,657百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項
国内制度

	平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	平成15年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(1) 勤務費用 (従業員掛金控除後)	57,011	53,613
(2) 利息費用	49,363	48,004
(3) 期待運用収益	△42,654	△36,125
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,487	25,435
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	26,403	39,578
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△8,989	△8,070
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	107,621	122,435
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	△146,532
計(7) + (8)	107,621	△24,097

(平成14年度)

上記の退職給付費用以外に、割増退職金69,628百万円を支給しており、特別損失として計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成14年度 (平成15年 3月 31日)	平成15年度 (平成16年 3月 31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	3.0%	2.5%
(3) 期待運用収益率	4.3%	4.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12~25年	12~27年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年
	(但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理)	(但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理)

5 海外制度

海外の主要な確定給付型年金制度は、イギリスにおいてFujitsu Servicesグループが採用する確定給付型プランであります。この制度では、イギリスの会計基準SSAP24 (Statements of Standard Accounting Practice 24) に従い公式な保険数理による評価を行っております。

また、イギリスの会計基準審議会は平成17年1月1日以降開始する会計年度より従来のSSAP24に代えてFRS17 (Financial Reporting Standard 17) に移行する旨を公表しており、移行までの経過措置として、FRS17を適用した場合の情報の開示も求めております。FRS17を適用した場合の退職給付債務及び年金資産の状況は以下のとおりであります。

退職給付債務に関する事項

		平成14年度 (平成15年 3月 31日)	平成15年度 (平成16年 3月 31日)
(1) 退職給付債務	(百万円)	△322,898	△348,759
(2) 年金資産	(百万円)	207,637	257,427
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	(百万円)	△115,261	△91,332
割引率	(%)	5.75	5.90

(税効果会計関係)

平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">455,928百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">229,780</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,766</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">19,894</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">9,104</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,820</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,231</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">803,523</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△248,641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">554,882</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△206,699</td></tr> <tr><td>利益処分方式による税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△8,074</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,906</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,639</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△218,318</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">336,564</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">115,900百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">233,269</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△82</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△12,523</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△10.1</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却</td><td style="text-align: right;">△5.0</td></tr> <tr><td>受取配当等の税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">△8.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.5</td></tr> </table>	繰越欠損金	455,928百万円	退職給付引当金	229,780	賞与引当金	32,766	電子計算機買戻損失引当金	19,894	連結会社間内部利益	9,104	未払事業税	2,820	その他	53,231	繰延税金資産小計	803,523	評価性引当金	△248,641	繰延税金資産合計	554,882	退職給付信託設定益	△206,699	利益処分方式による税務上の諸準備金	△8,074	その他有価証券評価差額金	△1,906	その他	△1,639	繰延税金負債合計	△218,318	繰延税金資産の純額	336,564	流動資産－繰延税金資産	115,900百万円	固定資産－繰延税金資産	233,269	流動負債－その他	△82	固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△12,523	法定実効税率	42.0%	(調整)		評価性引当金の増減	△10.1	連結調整勘定の償却	△5.0	受取配当等の税務上益金不算入の収益	3.1	税務上損金不算入の費用	△2.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△8.2	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">402,881百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">189,402</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,949</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">19,645</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">10,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,132</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">720,115</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△217,721</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">502,394</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△206,699</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△102,552</td></tr> <tr><td>利益処分方式による税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△10,816</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,060</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△322,127</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">180,267</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">103,449百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">89,868</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△6,448</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△6,602</td></tr> </table> <p>(注) 2. 評価性引当金△217,721百万円のうち、繰越欠損金に係るものは△204,111百万円であります。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社に対する投資損失に係る税効果</td><td style="text-align: right;">△72.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">53.2</td></tr> <tr><td>子会社及び関連会社投資の売却損益に係る調整</td><td style="text-align: right;">26.6</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.7</td></tr> </table>	繰越欠損金	402,881百万円	退職給付引当金	189,402	賞与引当金	35,949	電子計算機買戻損失引当金	19,645	連結会社間内部利益	10,106	その他	62,132	繰延税金資産小計	720,115	評価性引当金	△217,721	繰延税金資産合計	502,394	退職給付信託設定益	△206,699	その他有価証券評価差額金	△102,552	利益処分方式による税務上の諸準備金	△10,816	その他	△2,060	繰延税金負債合計	△322,127	繰延税金資産の純額	180,267	流動資産－繰延税金資産	103,449百万円	固定資産－繰延税金資産	89,868	流動負債－その他	△6,448	固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△6,602	法定実効税率	42.0%	(調整)		連結子会社に対する投資損失に係る税効果	△72.5	評価性引当金の増減	53.2	子会社及び関連会社投資の売却損益に係る調整	26.6	連結調整勘定の償却	8.1	税務上損金不算入の費用	1.7	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7
繰越欠損金	455,928百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	229,780																																																																																																																		
賞与引当金	32,766																																																																																																																		
電子計算機買戻損失引当金	19,894																																																																																																																		
連結会社間内部利益	9,104																																																																																																																		
未払事業税	2,820																																																																																																																		
その他	53,231																																																																																																																		
繰延税金資産小計	803,523																																																																																																																		
評価性引当金	△248,641																																																																																																																		
繰延税金資産合計	554,882																																																																																																																		
退職給付信託設定益	△206,699																																																																																																																		
利益処分方式による税務上の諸準備金	△8,074																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,906																																																																																																																		
その他	△1,639																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△218,318																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	336,564																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	115,900百万円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	233,269																																																																																																																		
流動負債－その他	△82																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△12,523																																																																																																																		
法定実効税率	42.0%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
評価性引当金の増減	△10.1																																																																																																																		
連結調整勘定の償却	△5.0																																																																																																																		
受取配当等の税務上益金不算入の収益	3.1																																																																																																																		
税務上損金不算入の費用	△2.1																																																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△8.2																																																																																																																		
その他	△0.2																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.5																																																																																																																		
繰越欠損金	402,881百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	189,402																																																																																																																		
賞与引当金	35,949																																																																																																																		
電子計算機買戻損失引当金	19,645																																																																																																																		
連結会社間内部利益	10,106																																																																																																																		
その他	62,132																																																																																																																		
繰延税金資産小計	720,115																																																																																																																		
評価性引当金	△217,721																																																																																																																		
繰延税金資産合計	502,394																																																																																																																		
退職給付信託設定益	△206,699																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△102,552																																																																																																																		
利益処分方式による税務上の諸準備金	△10,816																																																																																																																		
その他	△2,060																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△322,127																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	180,267																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	103,449百万円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	89,868																																																																																																																		
流動負債－その他	△6,448																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△6,602																																																																																																																		
法定実効税率	42.0%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
連結子会社に対する投資損失に係る税効果	△72.5																																																																																																																		
評価性引当金の増減	53.2																																																																																																																		
子会社及び関連会社投資の売却損益に係る調整	26.6																																																																																																																		
連結調整勘定の償却	8.1																																																																																																																		
税務上損金不算入の費用	1.7																																																																																																																		
その他	△0.4																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7																																																																																																																		

<p style="text-align: center;">平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,979百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,038百万円、評価差額金が59百万円、それぞれ増加しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	プラット フォーム (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,025,790	1,612,016	618,632	119,279	241,863	4,617,580	—	4,617,580
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,167	231,260	68,816	9,148	137,082	518,473	△518,473	—
計	2,097,957	1,843,276	687,448	128,427	378,945	5,136,053	△518,473	4,617,580
営業費用	1,921,428	1,842,303	719,071	124,099	368,943	4,975,844	△458,691	4,517,153
営業利益 (△損失)	176,529	973	△31,623	4,328	10,002	160,209	△59,782	100,427
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	1,278,880	1,113,208	693,910	245,707	486,457	3,818,162	407,199	4,225,361
減価償却費	87,359	86,694	128,720	164	9,779	312,716	11,581	324,297
資本的支出	79,503	51,818	65,327	59	5,910	202,617	9,660	212,277

平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	プラット フォーム (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,094,261	1,608,178	734,320	50,391	279,738	4,766,888	—	4,766,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,112	224,705	70,365	4,027	138,554	489,763	△489,763	—
計	2,146,373	1,832,883	804,685	54,418	418,292	5,256,651	△489,763	4,766,888
営業費用	2,007,615	1,803,639	777,147	52,411	404,654	5,045,466	△428,920	4,616,546
営業利益 (△損失)	138,758	29,244	27,538	2,007	13,638	211,185	△60,843	150,342
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	1,240,641	1,031,589	749,552	—	458,744	3,480,526	385,063	3,865,589
減価償却費	85,953	68,523	84,924	70	10,611	250,081	11,724	261,805
資本的支出	95,387	42,409	62,793	49	8,609	209,247	9,235	218,482

- (注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
2. 金融セグメントに属していた富士通リース(株)は、平成15年度中間期末より持分法適用関連会社に移行しております。
3. 各事業の主な製品の名称は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。
4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成14年度57,822百万円、平成15年度61,032百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。
5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成14年度1,048,824百万円、平成15年度955,034百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

平成14年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,556,437	524,910	257,575	278,658	4,617,580	—	4,617,580
(2) セグメント間の内部売上高	332,151	18,130	20,595	185,505	556,381	△556,381	—
計	3,888,588	543,040	278,170	464,163	5,173,961	△556,381	4,617,580
営業費用	3,727,730	539,408	296,952	451,419	5,015,509	△498,356	4,517,153
営業利益（△損失）	160,858	3,632	△18,782	12,744	158,452	△58,025	100,427
II 資産	2,756,667	348,886	203,880	196,875	3,506,308	719,053	4,225,361

平成15年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,605,665	544,593	254,488	362,142	4,766,888	—	4,766,888
(2) セグメント間の内部売上高	465,811	18,768	20,210	217,037	721,826	△721,826	—
計	4,071,476	563,361	274,698	579,179	5,488,714	△721,826	4,766,888
営業費用	3,867,743	556,675	287,859	565,675	5,277,952	△661,406	4,616,546
営業利益（△損失）	203,733	6,686	△13,161	13,504	210,762	△60,420	150,342
II 資産	2,411,533	347,871	226,122	206,993	3,192,519	673,070	3,865,589

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州……米国、カナダ

(3) その他……中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成14年度57,822百万円、平成15年度61,032百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成14年度1,048,824百万円、平成15年度955,034百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

平成14年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	欧州	米州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	568,763	390,482	377,670	1,336,915
II 連結売上高（百万円）				4,617,580
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	8.5	8.2	29.0

平成15年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	欧州	米州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	605,051	324,269	459,303	1,388,623
II 連結売上高（百万円）				4,766,888
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.7	6.8	9.6	29.1

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州……米国、カナダ

(3) その他……中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

平成14年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	ファナック㈱	山梨県 南都留郡 忍野村	69,014	製造業	35.36 [3.59]	兼任 2人	なし	株式の 売却	78,473	-	-

（注）1. 当該売却は、ファナック株式会社の自己株式取得のための公開買付に当社が応じたものであります。

2. 議決権等の所有割合の欄の下段の [] 内数字は、当社が所有していた株式をみずほ信託銀行㈱に退職給付信託として委託した信託財産が有する議決権に対する所有割合で内数であり、議決権の行使については当社の指図により行使されることとなっております。

平成15年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘要	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	350.84	413.22
1株当たり当期純利益(△当期純損失)(円)	△61.29	24.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	22.24

(注) 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

1株当たり当期純利益(△当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益(△当期純損失)		
当期純利益(△当期純損失) (百万円)	△122,066	49,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	582	596
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(582)	(596)
普通株式に係る当期純利益(△当期純損失)(百万円)	△122,648	49,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,001,138	2,000,366
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	△1
普通株式増加数(千株)	—	208,159
(うち新株予約権(千株))	(—)	(208,159)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>転換社債2銘柄(額面総額55,194百万円)及び新株予約権3種類(52,665個)。 なお、これらの詳細は「第4.提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	<p>転換社債2銘柄(額面総額55,194百万円)及び新株予約権2種類(2,380個)。 なお、転換社債2銘柄の概要は連結財務諸表の「社債明細表」、新株予約権2種類の概要は「新株予約権等の状況」に記載しております。</p>

(重要な後発事象)

平成14年度

当社は、当連結会計年度末日以降、有利子負債圧縮策の一環として当社の保有するファナック株式会社の株式の一部を売却いたしました。

- ・ 売却株数：11,000,000株
- ・ 売却総額：55,385百万円
- ・ 売却日：平成15年5月30日
- ・ 当該事象の業績に及ぼす影響：

当該売却による影響額は、特別利益で26,313百万円、当期純利益で3,104百万円であります。

平成15年度

当社及び当社の子会社である富士通サポートアンドサービス株式会社（以下、「Fsas」）は、平成16年5月17日開催の両社の取締役会において、保守サービスの体制強化と、今後成長が期待される運用サービスを核としたビジネスの拡大を図るため、グループ内のリソースを最適配置し、各社間の連携を一層強化することを目的として、平成16年10月1日にFsasを当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。

この株式交換により、Fsasの普通株式1株に対して当社の普通株式2.72株を割当交付いたします。株式交換に際して発行される当社の新株式数は、普通株式68,054,400株であります（当社が保有するFsasの普通株式32,000,000株については割当交付いたしません）。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年 月 日					平成年 月 日
当社	第9回無担保社債	8 5 15	30,000	(-) -	3.225	なし	15 5 15
"	第10回無担保社債	8 12 17	50,000	(-) -	2.425	なし	15 12 17
"	第11回無担保社債	8 12 17	50,000	(-) 50,000	2.875	なし	18 12 15
"	第12回無担保社債	9 6 20	50,000	(50,000) 50,000	2.575	なし	16 6 18
"	第13回無担保社債	9 6 20	50,000	(-) 50,000	3.15	なし	21 6 19
"	第15回無担保社債	9 12 26	50,000	(-) 50,000	2.3	なし	19 12 26
"	第16回無担保社債	10 1 26	50,000	(-) 50,000	2.325	なし	20 1 25
"	第17回無担保社債	10 5 8	30,000	(-) 30,000	3.0	なし	30 5 8
"	第18回無担保社債	10 6 10	50,000	(-) 50,000	2.175	なし	20 6 10
"	第19回無担保社債	10 10 1	50,000	(-) 50,000	2.15	なし	20 10 1
"	第20回無担保社債	13 9 20	100,000	(-) 100,000	0.64	なし	18 9 20
"	第21回無担保社債	13 9 20	80,000	(80,000) 80,000	0.31	なし	16 9 17
"	無担保第6回転換社債(注)2	元 8 21	39,617	(39,617) 39,617	1.4	なし	16 9 30
"	無担保第10回転換社債	6 12 22	15,577	(-) -	2.0	なし	16 3 31
"	2009年満期円貨建 転換社債型 新株予約権付社債 (注)3	14 5 27	250,000	(-) 250,000	0.0	なし	21 5 27
小計	-	-	945,194	(169,617) 849,617	-	-	-
子会社	普通社債 (注)4	11 1 29 ~14 7 1	25,900 [5百万ユーロ [81百万スターリ ング・ボンド]	(-) 25,785 [81百万スターリ ング・ボンド]	1.38	なし	17 7 1 ~18 3 28
合計	-	-	971,094	(169,617) 875,402	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の () 内の金額は1年以内に償還期日が到来する分で内数であります。

2. 当期末における転換社債の転換条件は次のとおりであります。

銘柄	株式内容	転換請求期間	転換条件
無担保第6回転換社債	普通株式	平成元年10月2日から 平成16年9月29日まで	転換価格1,751.50円につき、普通株式 1株をもって転換する。

3. 当期末における新株予約権付社債の新株予約権の内容は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	無償
株式の発行価格（円）	1,201
発行価格の総額（百万円）	250,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	—
新株予約権の付与割合（%）	100
新株予約権の行使期間	平成14年6月10日～平成21年5月13日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

4. 新光電気工業㈱、Fujitsu Finance (U.K.) PLC他の発行しているものを集約しております。また、利率は加重平均利率を記載しております。

5. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
169,617	25,565	150,220	100,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	298,666	178,382	0.99	—
1年以内に返済予定の長期借入金	107,199	34,750	2.67	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	382,810	188,587	2.02	平成17年4月30日 ～平成32年3月20日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー（1年以内返済）	4,000	—	—	—
合計	792,675	401,719	—	—

（注）1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	81,586	16,877	60,481	2,975

2. 平均利率につきましては、期末借入金に対する利率を用いて算定しております。

3. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
265,499百万円 [255,941百万円] [49百万スターリング・ポンド]	107,014百万円 [105,604百万円] [7百万スターリング・ポンド]	158,485百万円 [150,337百万円] [42百万スターリング・ポンド]

(2) 【その他】

該当事項はありません。